

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 22日

上 場 会 社 名 株式会社パル

店頭登録銘柄

コード番号 2726

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

大阪府

氏 名 有光靖治

TEL (06) 6227 - 0308

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績

記載金額は表示未満単位を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	19,520	22.0	1,654	18.7	1,521	14.9
14年 2月期	16,005	25.8	1,393	58.5	1,323	62.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	820	28.3	137.74	-	18.0	11.7	7.8
14年 2月期	639	77.6	119.13	-	20.0	12.7	8.3

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 22 百万円 14年 2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 2月期 5,959,630 株 14年 2月期 5,368,767 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	13,946	4,799	34.4	811.37
14年 2月期	11,999	4,298	35.8	716.48

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 5,915,000 株 14年 2月期 6,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	1,087	1,443	142	5,133
14年 2月期	1,295	64	1,361	5,346

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規)1 社(除外) - 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

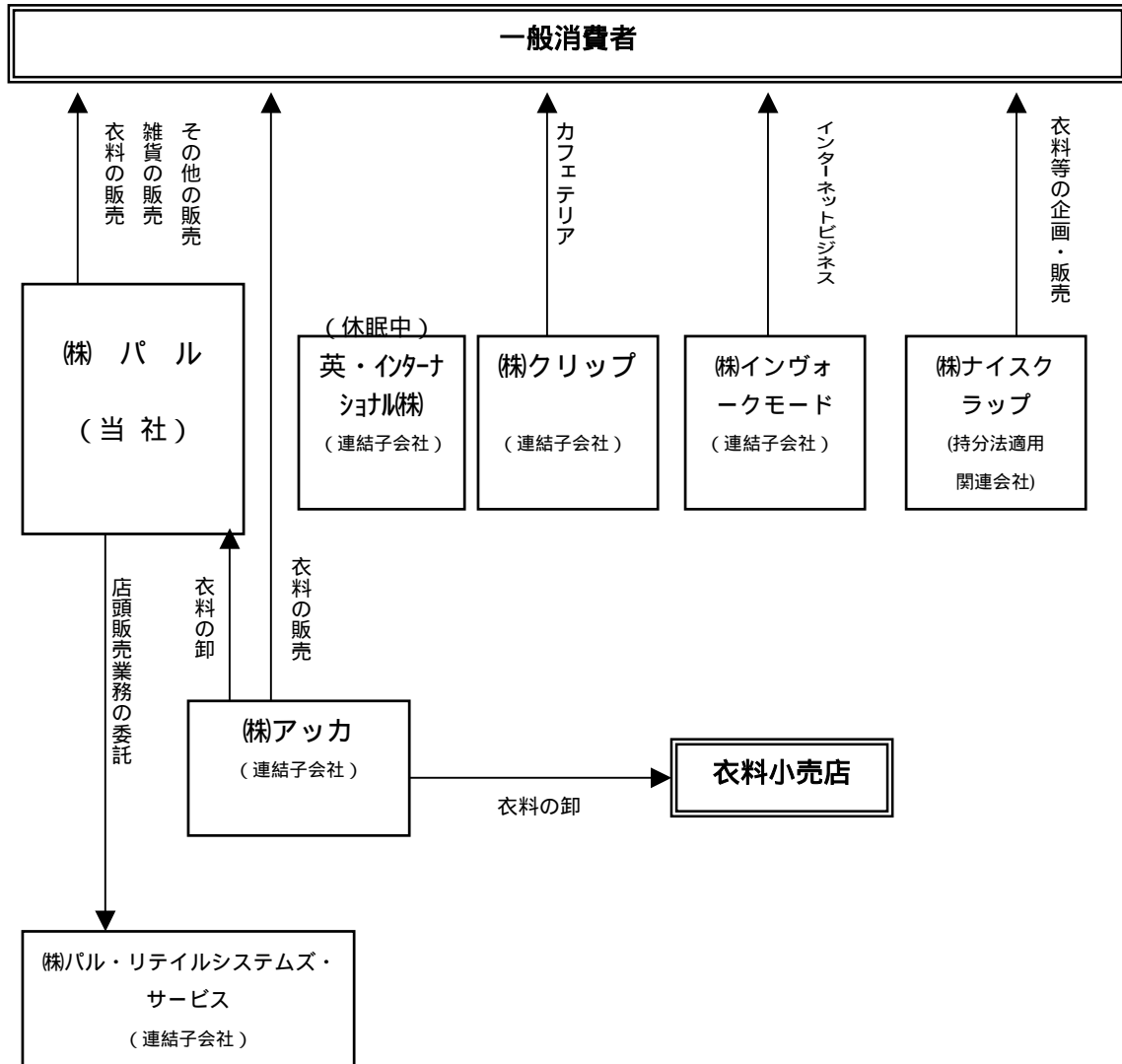
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,900	890	450
通 期	22,800	2,110	1,040

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 159 円 84 銭

1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社5社ならびに関連会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、高感度ライフスタイル別生活産業の実現のため、マーケットインの手法をフルに活用し、新しいオリジナルブランドの開発を推進しつつ、自社開発でカバーできない商品については積極的な商品・業務提携をもって他社との連携を図り優れた商品を導入し、お客様のニーズに応えてまいります。そして付加価値の高い分野に経営資源を集中し営業を展開いたします。

他社商品との差別化を行い、粗利益率改善による高収益体質を作るためにSPA(オリジナル商品の開発、製造、販売)化を更に推進し、パルサイクルの徹底した定着とMD(マーチャンダイジング)計画の精度向上、スピードアップを行ないます。そして、「ほしいものを、ほしいときに、ほしいだけ供給する」仕組みを定着させ、付加価値の創造に努めます。

オリジナル商品の開発を推進し、全国ブランドとして評価されるよう積極的な店舗展開、販売促進に力を注ぎます。

経営全般としましては、戦略的な経営を推進するため、機動力のある事業運営により成長ブランド開発に向けて経営資源を集中するとともに、事業構造の組み換えや成果主義の推進により企業グループ全体を活性化させ、あわせて財務構造の改革や、キャッシュ・フロー経営により、安定した収益が確保できる利益体質の構築を目指し経営全般の強化を図ってまいります。

現在これらの課題に全力で取り組み、高成長、高収益体質の構築を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ進行を背景にした企業のコスト削減による賃金低下、失業率の増加により個人消費は停滞のままで推移し、消費者物価指数は連続低下となり、日米経済の先行き不透明による世界的な株式市場の低迷など国内景気の停滞が一層鮮明になってまいりました。

小売業界におきましても、デフレ傾向の長期継続による商品単価の下落、雇用

調整による失業率の悪化による購買力の低下など、その環境も一層厳しさが増してまいりました。

このような状況の中で、当社は「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」という社是のもと積極的に営業活動を展開いたしました。

商品政策といたしまして、ブランド力の強化を更に推進するために知名度を上げるべく首都圏への店舗展開を目指し、平成14年9月に代官山に東京オフィスを設置し、更に併設して大型複合店を出店いたしました。

また、主力ブランドであるチャオパニックの関西での大型路面店を平成14年11月に京都寺町に出店いたしました。一方、商品の企画開発を強化するために企画部門の人員増強を行い、事業部ごとに商品部を設置いたしました。また、新業態として郊外型の高品質低価格商品を販売する「プライム・チェアー」を開発いたしました。

販売拠点の強化といたしまして、積極的な出店を行い全国の主要都市である札幌、仙台、名古屋、京都、奈良、神戸、広島、福岡の各市に拠点作りを終えました。また、首都圏の主要地域である、横浜、町田、吉祥寺、新宿、原宿、渋谷、有楽町、丸の内に拠点配置をし、更に拡張すべく、首都圏開発担当を設置しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は155店、前年度末比27店の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年度比22.0%増の19,520百万円となりました。

利益面におきましては、商品管理の徹底による粗利益の改善等により、営業利益は1,654百万円で前年度比260百万円の増加(18.7%増)、経常利益は1,521百万円で前年度比197百万円の増加(14.9%増)、当期純利益は820百万円で前年度比181百万円の増加(28.3%増)と増収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は堅調な営業活動の結果、これにより取得した資金が増加しましたが、積極的な出店に伴う支出も増加したこと等により、資金は前連結会計年度末に比べ212百万円(4.0%)減少し、当連結会計年度末残高は5,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ207百万円(16.1%)減少し1,087百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益による資金は増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,443百万円となりました。これは主として関連会社株式(株)ナイスクラブ株式)の取得による支出473百万円があったこと、および差入保証金の差入と返還による純支出878百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ1,218百万円(89.5%)減少し142百万円となりました。これは主として、前連結会計年度においては株式の発行による収入1,556百万円があったこと、および当連結会

計年度において借入金が増加したこと等によるものであります。

(2) 当期のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	3,975	104.8
ユニセックス	3,267	105.9
タウンカジュアル	4,496	143.6
アウトレットブロック	2,642	135.6
ユーズドブロック	881	130.1
フランチャイズブロック	879	125.0
衣料事業合計	16,144	121.0
雑貨事業	2,038	135.4
その他の事業	1,338	115.7
合 計	19,520	122.0

(3) 店舗の状況(平成 14 年 3 月 1 日～平成 15 年 2 月 28 日)

前連結会計年度末の店舗数	1 2 8 店
新規店舗数	3 5 店
閉店店舗数	8 店
当連結会計年度末の店舗数	1 5 5 店

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比 16.8%増の 228 億円、経常利益は 21 億 1 千万円、当期純利益は 10 億 4 千万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

平成 13 年 12 月 14 日に実施した公募増資(調達資金 1,556 百万円)の資金使途計画および資金充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

全額を新規出店費用に充当する計画であります。

(2) 資金充当実績

概ね計画どおり進行中であります。

5 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,353,402		5,133,415		
2 受取手形及び売掛金		543,841		703,463		
3 たな卸資産		792,026		1,126,359		
4 未収還付法人税等				12,862		
5 繰延税金資産		55,362		60,231		
6 その他		88,266		109,016		
貸倒引当金		4,349		3,699		
流動資産合計		6,828,551	56.9	7,141,650	51.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,275,656		1,706,824		
減価償却累計額		539,414	736,242	701,612	1,005,211	
(2) 機械装置及び運搬具		32,047		33,211		
減価償却累計額		26,116	5,930	27,591	5,620	
(3) 土地			230,160		230,160	
(4) その他		57,097		53,485		
減価償却累計額		37,060	20,036	41,060	12,424	
有形固定資産合計			992,370		1,253,416	9.0
2 無形固定資産			33,138		38,965	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		9,394		500,562	
(2) 長期貸付金			8,280		6,370	
(3) 保証金	2		3,807,376		4,689,116	
(4) 繰延税金資産			70,682		73,242	
(5) その他	2		325,605		313,323	
貸倒引当金			76,104		70,000	
投資その他の資産合計			4,145,234	34.5	5,512,614	39.5
固定資産合計			5,170,743	43.1	6,804,996	48.8
資産合計			11,999,295	100.0	13,946,647	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,867,842		2,427,656	
2	2	221,400		441,748	
3	2	388,969		748,016	
4		251,742		315,142	
5		445,371		354,265	
6		74,892		105,260	
7		661		1,869	
8				245	
9		425,323		501,001	
		流動負債合計	30.7	4,895,206	35.1
固定負債					
1	2	3,342,075		3,452,669	
2		15,919		17,953	
3		80,200		81,800	
4		27,453		16,556	
5		555,992		679,805	
		固定負債合計	33.5	4,248,785	30.5
		負債合計	64.2	9,143,991	65.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	3,385	0.0
(資本の部)					
		資本金	7.4		
		資本準備金	9.1		
		連結剰余金	19.3		
		資本合計	35.8		
		資本金		889,600	6.4
		資本剰余金		1,089,000	7.8
		利益剰余金		2,993,177	21.4
		その他有価証券評価差額金		1,635	0.0
				4,970,142	35.6
自己株式	3			170,872	1.2
		資本合計		4,799,270	34.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	13,946,647	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,005,066	100.0		19,520,988	100.0
売上原価			8,217,097	51.3		9,830,590	50.4
売上総利益			7,787,969	48.7		9,690,398	49.6
返品調整引当金繰入額			-	-		1,208	0.0
返品調整引当金戻入額			1,388	0.0		-	-
差引売上総利益			7,789,358	48.7		9,689,189	49.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び 広告宣伝費		239,931				309,844	
2 運送保管費		212,205				282,557	
3 貸倒引当金繰入額		421				570	
4 給与手当・賞与		2,025,062				2,480,823	
5 賞与引当金繰入額		74,892				105,260	
6 退職給付引当金繰入額		3,808				4,445	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		9,500				1,600	
8 福利厚生費		268,739				359,109	
9 賃借料		2,116,612				2,829,986	
10 リース料		185,462				212,521	
11 その他		1,258,931	6,395,566	40.0	1,448,178	8,034,899	41.1
営業利益			1,393,791	8.7		1,654,289	8.5
営業外収益							
1 受取利息		1,890				3,175	
2 賃貸料収入		17,747				18,253	
3 持分法による投資利益						22,564	
4 連結調整勘定償却額		10,896				10,896	
5 その他		13,009	43,544	0.3	15,902	70,792	0.4
営業外費用							
1 支払利息		86,028				83,839	
2 新株発行費		22,589					
3 株式公開買付関連費用						110,881	
4 その他		4,864	113,482	0.7	8,751	203,472	1.1
経常利益			1,323,853	8.3		1,521,608	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		486	486	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損		11,409			57,083		
2 リース解約損		11,828			12,169		
3 投資有価証券評価損		12,626			1,776		
4 貸倒引当金繰入額		75,808			-		
5 その他		14,797	126,471	0.8	2,200	73,229	0.4
税金等調整前当期純利益			1,197,867	7.5		1,448,379	7.4
法人税、住民税及び 事業税		628,050			632,667		
法人税等調整額		70,106	557,943	3.5	5,998	626,668	3.2
少数株主利益			341	0.0		834	0.0
当期純利益			639,581	4.0		820,875	4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		1,692,789			
2 過年度税効果調整額			1,692,789		
連結剰余金減少高					
1 配当金		12,069	12,069		
当期純利益			639,581		
連結剰余金期末残高			2,320,302		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,089,000
資本剰余金増加高					-
資本剰余金減少高					-
資本剰余金期末残高					1,089,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,320,302
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				820,875	820,875
利益剰余金減少高					
1 配当金				90,000	
2 役員賞与				58,000	148,000
利益剰余金期末残高					2,993,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,197,867	1,448,379
2		161,137	221,131
3		10,896	10,896
4		-	22,564
5		76,219	6,753
6		27,210	30,368
7		1,388	1,208
8		6,531	-
9		15,919	2,034
10		9,500	1,600
11		1,988	3,273
12		86,028	83,839
13		7,682	57,137
14		486	-
15		12,626	1,776
16		102,424	159,621
17		131,799	334,332
18		276,721	559,814
19		27,956	2,117
20		-	58,000
21		102,932	94,503
	小計	1,746,287	1,908,468
22		604	436
23		83,554	84,538
24		367,615	736,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,295,721	1,087,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		61,120	7,000
2		215,569	90,022
3		7,032	-
4		3,566	-
5		-	473,200
6		-	350
7		3,480	2,260
8		580,716	1,317,883
9		810,598	438,980
10		11,384	10,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,062	1,443,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		106,000	220,348
2		702,516	1,083,680
3		607,428	614,039
4		172,079	284,708
5		1,556,340	-
6		12,069	90,000
7		-	172,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,361,279	142,958
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		2,721,064	212,986
現金及び現金同等物の期首残高		2,625,338	5,346,402
現金及び現金同等物の期末残高		5,346,402	5,133,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)パル・リテイルシステムズ・サービスは、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラブ (株)ナイスクラブについては、当連結会計年度に株式を新規に取得したことにより関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,797千円)については、当連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 返品調整引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理を行っております。 ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ ロ 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における新株発行費の金額は1,227千円であります。	1 前連結会計年度まで店舗の賃貸に係る内装設備使用料と保証金利息相当額は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、これらの収益の経済的実態を反映させるため、当連結会計年度より「賃貸料収入」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれるこれらの収益は337千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が246千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額（9,797千円）を当連結会計年度に一括して特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は9,551千円減少しております。 また、前連結会計年度の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,627千円増加し、税金等調整前当期純利益は44,372千円減少しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株発行 平成13年12月14日に実施した有償一般募集による新株式発行(800,000株)は、引受価額(1,974円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(2,100円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額100,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ100,800千円少なく計上されております。 また、従来方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>連結貸借対照表 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」及び「連結剰余金」はそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」及び「連結剰余金期末残高」はそれぞれ、「利益剰余金期首残高」、「利益剰余金減少高」及び「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益につきましては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)									
<p>1</p> <p>2 保証金3,332,229千円、投資有価証券4,960千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,342,075千円、一年以内返済予定長期借入金276,958千円及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証者債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ブレーン ストーミング</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">被保証者のリース 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	(株)ブレーン ストーミング	173	被保証者のリース 債務	計	173		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 473,200千円</p> <p>2 建物及び構築物59,372千円、土地212,160千円、保証金4,171,066千円、投資有価証券2,760千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,452,669千円、一年以内返済予定長期借入金748,016千円及び短期借入金186,338千円の担保に供しております。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,000株であります。</p> <p>4</p>
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容								
(株)ブレーン ストーミング	173	被保証者のリース 債務								
計	173									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,353,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,346,402千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,353,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000千円	現金及び現金同等物	5,346,402千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,133,415千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,133,415千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,133,415千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	5,133,415千円
現金及び預金勘定	5,353,402千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,000千円												
現金及び現金同等物	5,346,402千円												
現金及び預金勘定	5,133,415千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	5,133,415千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	733,745	283,344	450,401	器具備品	890,559	413,938	476,620
ソフトウェア	45,963	24,320	21,643	ソフトウェア	51,613	33,749	17,864
合計	779,708	307,664	472,044	合計	942,173	447,687	494,485
未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,040千円 1年超 343,314千円 合計 484,354千円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 158,776千円 1年超 359,088千円 合計 517,864千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,982千円 減価償却費相当額 139,454千円 支払利息相当額 24,753千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 182,409千円 減価償却費相当額 160,627千円 支払利息相当額 24,619千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,394	9,394	
債券			
その他			
計	9,394	9,394	

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,626千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,618	4,798	2,820
債券			
その他			
計	7,618	4,798	2,820

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,776千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	300,000	1	898

(注) 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成14年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,125,491千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 15,919千円</p> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="279 1243 790 1422"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>7,036千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>9,797千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,834千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>33,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,789千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	勤務費用(を除く)	7,036千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,797千円	小計	16,834千円	厚生年金基金拠出金	33,955千円	合計	50,789千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,286,254千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 17,891千円</p> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="901 1243 1412 1422"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>5,788千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,788千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>49,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,735千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	勤務費用(を除く)	5,788千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	小計	5,788千円	厚生年金基金拠出金	49,946千円	合計	55,735千円
勤務費用(を除く)	7,036千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	9,797千円																				
小計	16,834千円																				
厚生年金基金拠出金	33,955千円																				
合計	50,789千円																				
勤務費用(を除く)	5,788千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																				
小計	5,788千円																				
厚生年金基金拠出金	49,946千円																				
合計	55,735千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,142</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,394</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,362</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">33,684</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4,933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">26,419</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,682</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円	未払事業税否認額	37,142	未払事業所税否認額	3,316	未実現利益	452	その他	273	繰延税金資産(流動)合計	55,394	債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	31	繰延税金資産(流動)の純額	55,362	役員退職慰労引当金否認額	33,684	退職給付引当金否認額	4,933	貸倒引当金否認額	26,419	投資有価証券評価損否認額	5,303	繰越欠損金	5,652	その他	342	繰延税金資産(固定)小計	76,334	評価性引当額	5,652	繰延税金資産(固定)合計	70,682	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">30,031</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,231</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">34,356</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,200</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,049</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,242</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円	未払事業税否認額	30,031	未払事業所税否認額	4,535	その他	655	繰延税金資産(流動)合計	60,231	役員退職慰労引当金否認額	34,356	退職給付引当金否認額	5,504	貸倒引当金否認額	25,200	投資有価証券評価損否認額	6,049	その他有価証券評価差額	1,184	繰越欠損金	2,359	その他	948	繰延税金資産(固定)小計	75,602	評価性引当額	2,359	繰延税金資産(固定)合計	73,242	債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	59	還付事業税	1,124	繰延税金負債(流動)合計	1,183	賞与引当金損金算入限度超過額	834	未実現利益	104	繰延税金資産(流動)の純額	245
賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円																																																																												
未払事業税否認額	37,142																																																																												
未払事業所税否認額	3,316																																																																												
未実現利益	452																																																																												
その他	273																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	55,394																																																																												
債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	31																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	55,362																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	33,684																																																																												
退職給付引当金否認額	4,933																																																																												
貸倒引当金否認額	26,419																																																																												
投資有価証券評価損否認額	5,303																																																																												
繰越欠損金	5,652																																																																												
その他	342																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	76,334																																																																												
評価性引当額	5,652																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	70,682																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円																																																																												
未払事業税否認額	30,031																																																																												
未払事業所税否認額	4,535																																																																												
その他	655																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	60,231																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	34,356																																																																												
退職給付引当金否認額	5,504																																																																												
貸倒引当金否認額	25,200																																																																												
投資有価証券評価損否認額	6,049																																																																												
その他有価証券評価差額	1,184																																																																												
繰越欠損金	2,359																																																																												
その他	948																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	75,602																																																																												
評価性引当額	2,359																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	73,242																																																																												
債権債務消去に伴う貸倒引当金及び返品調整引当金の減額	59																																																																												
還付事業税	1,124																																																																												
繰延税金負債(流動)合計	1,183																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	834																																																																												
未実現利益	104																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	245																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.7	留保金課税	4.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	0.7																																																																												
留保金課税	4.3																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,343,248	1,504,861	1,156,956	16,005,066		16,005,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,319		104,417	109,737	(109,737)	
計	13,348,567	1,504,861	1,261,373	16,114,803	(109,737)	16,005,066
営業費用	12,024,712	1,471,531	1,228,777	14,725,022	(113,747)	14,611,275
営業利益	1,323,855	33,329	32,595	1,389,780	4,010	1,393,791
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,730,668	495,262	683,228	6,909,160	5,090,135	11,999,295
減価償却費	124,601	9,262	27,272	161,137		161,137
資本的支出	555,046	45,240	79,916	680,203		680,203

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,144,354	2,038,075	1,338,558	19,520,988		19,520,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,395		71,174	75,570	(75,570)	
計	16,148,750	2,038,075	1,409,733	19,596,559	(75,570)	19,520,988
営業費用	14,659,056	1,977,313	1,308,631	17,945,001	(78,302)	17,866,699
営業利益	1,489,693	60,762	101,101	1,651,557	2,731	1,654,289
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,662,795	687,192	738,877	9,088,865	4,857,781	13,946,647
減価償却費	160,796	16,186	22,006	198,988		198,988
資本的支出	448,907	68,131	6,009	523,048		523,048

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度5,090,135千円、当連結会計年度4,857,781千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1株当たり純資産額	716円48銭	811円37銭
1株当たり当期純利益	119円13銭	137円74銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行をし ておりませんので、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 平成13年7月3日付けをもって、500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式1株を2.5株に分割しております。
前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 ストックオプション制度の採用 平成14年5月23日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役と従業員に新株予約権を付与することを決議いたしました。 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 平成14年5月23日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会のときまでに、当社普通株式100,000株、取得価額の総額2億5,000万円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>3 株式会社ナイスクラブ株式の公開買付けについて 当社は、平成14年5月21日開催の取締役会において、証券取引法に基づく公開買付けの方法により株式会社ナイスクラブの株式を取得することを決議いたしました。 公開買付けの概要は次のとおりであります。 買付け等の目的 当社は株式会社ナイスクラブと資本業務提携を締結し、企業グループとして経営の強化を図る。 公開買付け期間 平成14年5月22日から平成14年6月11日まで 買付け価格 1株につき、130円 買付け予定株式数 3,640,000株 公開買付けによる所有株式数の移動 買付け前所有株式数 0株 (議決権の所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数3,640,000株 (議決権の所有比率 33.61%) 支払資金の調達方法 支払資金 473,200千円 調達方法 全額自己資金</p>	<p>1 株式分割 当社は、平成15年2月12日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行しております。 発行の方法 平成15年4月18日をもって普通株式1株を1.1株に分割する。 (1)分割による増加する株式数 普通株式 600,000株 (2)分割方法 平成15年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年3月1日</p>

6. 仕入、販売の状況

(1) 仕入実績

事業部門別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	7,017,426	84.1	8,370,863	82.3
雑貨事業	822,390	9.8	1,129,540	11.1
その他の事業	510,135	6.1	665,927	6.6
合計	8,349,951	100.0	10,166,331	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	13,343,248	83.4	16,144,354	82.7
雑貨事業	1,504,861	9.4	2,038,075	10.4
その他の事業	1,156,956	7.2	1,338,558	6.9
合計	16,005,066	100.0	19,520,988	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 22日

上場会社名 株式会社パル
 コード番号 2726
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 有光靖治

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県
 大阪府

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日
 定時株主総会開催日 平成 15年 5月 21日

TEL (06) 6227 - 0308
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 2月期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)経営成績

記載金額は表示未満単位を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	18,814	22.4	1,638	22.1	1,458	17.3
14年 2月期	15,369	24.9	1,341	53.1	1,243	58.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	776	31.7	130.26	-	18.2	11.8	7.8
14年 2月期	589	74.1	109.77	-	20.0	12.5	8.1

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 5,959,630株 14年 2月期 5,368,767株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	15.00	-	15.00	88	11.4	2.0
14年 2月期	15.00	-	15.00	90	15.3	2.2

(注)15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	13,363	4,487	33.6	758.68
14年 2月期	11,456	4,031	35.2	671.97

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 5,915,000株 14年 2月期 6,000,000株
 期末自己株式数 15年 2月期 85,000株 14年 2月期 - 株

2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	10,600	870	440	0.00	-	-
通期	22,100	2,070	1,020	-	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円77銭

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成14年2月28日)		第31期 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	4,917,857		4,668,109	
2	売掛金	466,246		618,521	
3	商品	746,637		1,073,267	
4	貯蔵品	2,673		1,265	
5	前渡金	11,257		7,142	
6	前払費用	38,370		49,850	
7	繰延税金資産	52,887		60,231	
8	その他	35,640		48,949	
	貸倒引当金	2,248		3,037	
	流動資産合計	6,269,323	54.7	6,524,301	48.8
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	1,205,877		1,644,356	
	減価償却累計額	514,542	691,334	670,212	974,144
	(2) 機械及び装置	15,495		16,659	
	減価償却累計額	12,593	2,902	13,280	3,379
	(3) 車両運搬具	16,552		16,552	
	減価償却累計額	13,523	3,028	14,311	2,241
	(4) 工具器具及び備品	31,916		29,456	
	減価償却累計額	22,542	9,374	23,161	6,295
	(5) 土地		230,160		230,160
	有形固定資産合計	936,799	8.2	1,216,220	9.1

区分	注記 番号	第30期 (平成14年2月28日)		第31期 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		15,221		20,904	
(2) ソフトウエア		4,845		4,665	
(3) 電話加入権		11,304		11,884	
無形固定資産合計		31,371	0.3	37,455	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	9,394		4,798	
(2) 関係会社株式		115,500		598,700	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期貸付金		4,500		4,050	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		2,700		2,320	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		32,598		20,000	
(7) 長期前払費用		102,741		141,247	
(8) 保証金	1	3,767,888		4,659,227	
(9) 保険積立金	1	95,661		95,661	
(10) 繰延税金資産		70,682		73,224	
(11) その他		93,767		55,967	
貸倒引当金		76,104		70,000	
投資その他の資産合計		4,219,429	36.8	5,585,296	41.8
固定資産合計		5,187,601	45.3	6,838,972	51.2
資産合計		11,456,925	100.0	13,363,273	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成14年2月28日)		第31期 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形	989,117		1,282,102
2		買掛金	726,658		926,358
3	1	短期借入金	221,400		441,748
4	1	一年以内返済予定 長期借入金	388,969		748,016
5		未払金	128,761		147,705
6		一年以内支払予定 長期未払金	189,528		260,936
7		未払費用	241,146		314,445
8		未払法人税等	421,677		349,839
9		未払消費税等	60,112		69,013
10		前受金	4,064		47
11		預り金	8,417		9,413
12		賞与引当金	72,630		102,300
13		その他	235		246
		流動負債合計	3,452,718	30.1	4,652,173
固定負債					
1	1	長期借入金	3,342,075		3,452,669
2		退職給付引当金	15,919		17,891
3		役員退職慰労引当金	80,200		81,800
4		長期未払金	515,045		645,407
5		その他	19,150		25,727
		固定負債合計	3,972,390	34.7	4,223,495
		負債合計	7,425,109	64.8	8,875,669
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	889,600	7.8	
		資本準備金	1,089,000	9.5	
		利益準備金	21,300	0.2	
その他の剰余金					
1		任意積立金			
		(1)別途積立金	1,000,000		
2		当期末処分利益	1,031,916		
		その他の剰余金合計	2,031,916	17.7	
		資本合計	4,031,816	35.2	
資本金					
	2	資本金			889,600
資本剰余金					
1		資本準備金			1,089,000
		資本剰余金合計			1,089,000
利益剰余金					
1		利益準備金			21,300
2		任意積立金			
		(1)別途積立金			1,400,000
3		当期末処分利益			1,260,212
		利益剰余金合計			2,681,512
その他有価証券 評価差額金					
					1,635
自己株式					
	3	自己株式			170,872
		資本合計			4,487,604
		負債資本合計	11,456,925	100.0	13,363,273

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)			第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,369,947	100.0		18,814,037	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		607,703			746,637		
2 当期商品仕入高		8,068,078			9,749,129		
合計		8,675,782			10,495,767		
3 商品期末たな卸高		746,637	7,929,144	51.6	1,073,267	9,422,500	50.1
売上総利益			7,440,802	48.4		9,391,537	49.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		133,053			175,528		
2 荷造運搬費		186,442			256,916		
3 広告宣伝費		115,707			143,824		
4 貸倒引当金繰入額		322			492		
5 役員報酬		122,010			151,170		
6 給与手当		1,760,205			2,166,108		
7 賞与		151,768			190,498		
8 賞与引当金繰入額		72,630			102,300		
9 退職給付引当金繰入額		3,808			4,383		
10 役員退職慰労引当金繰入額		9,500			1,600		
11 福利厚生費		252,803			342,488		
12 交際費		11,521			12,937		
13 旅費交通費		107,316			119,553		
14 租税公課		20,950			29,627		
15 減価償却費		155,553			210,087		
16 企画開発費		12,582			7,739		
17 賃借料		2,061,569			2,755,166		
18 リース料		178,386			206,540		
19 水道光熱費		153,256			176,457		
20 支払手数料		282,803			335,160		
21 雑費		307,177	6,099,368	39.7	364,923	7,753,504	41.2
営業利益			1,341,434	8.7		1,638,032	8.7

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益						
1 受取利息及び割引料		1,830			3,162	
2 受取配当金		97			97	
3 販売協力金		5,500				
4 賃貸料収入					4,881	
5 保険配当金					2,630	
6 違約金収入					2,958	
7 受取保証金					3,095	
8 その他		7,655	15,083	0.1	5,037	21,864
営業外費用						
1 支払利息及び割引料		86,028			83,839	
2 新株発行費		22,859				
3 株式公開買付関連費用					110,881	
4 その他		4,398	113,287	0.7	6,514	201,235
経常利益			1,243,230	8.1		1,458,662
特別利益						
1 投資有価証券売却益		486	486	0.0		
特別損失						
1 固定資産除却損	1	11,409			51,193	
2 リース解約損		6,481			11,946	
3 投資有価証券評価損		12,626			1,776	
4 貸倒引当金繰入額		75,808				
5 その他		14,797	121,125	0.8		64,916
税引前当期純利益			1,122,592	7.3		1,393,745
法人税、住民税 及び事業税		598,500			626,150	
法人税等調整額		65,257	533,242	3.5	8,700	617,449
当期純利益			589,349	3.8		776,296
前期繰越利益			442,566			483,916
当期末処分利益			1,031,916			1,260,212

【利益処分案】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,031,916		1,260,212
利益処分額					
1 配当金		90,000		88,725	
2 役員賞与					
取締役賞与		55,600		74,000	
監査役賞与		2,400		3,000	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	548,000	500,000	665,725
次期繰越利益			483,916		594,487

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理をおこなっております。	
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異9,797千円については、当期に一括して費用処理しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。

項目	第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に 基づく期末要支給額を計上して おります。	役員退職慰労引当金 同左
7 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については通常 の賃貸借取引に準じた会計処理によ っております。	同左
8 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示して いた「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分 の10を超えることとなったため区分掲記することに変更 しました。 なお、前期における新株発行費の金額は1,227千円 であります。	1 前期まで店舗の賃貸に係る内装設備使用料と保証金 利息相当額は、営業外収益の「その他」に含めて表示 しておりましたが、これらの収益の経済的実態を反映 させるため、当期より両者を集約して新たに「賃貸料 収入」として区分掲記しております。 なお、前期において営業外収益の「その他」に含ま れるこれらの収益は3,267千円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用が246千円減少し、経常利益は同額増加しております。これに加え、退職給付会計基準変更時差異額（9,797千円）を当期に一括して特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は9,551千円減少しております。 また、前期までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,317千円増加し、税引前当期純利益は44,682千円減少しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響はありません。</p> <p>スプレッド方式による新株発行 平成13年12月14日に実施した有償一般募集による新株式発行(800,000株)は、引受価額(1,974円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(2,100円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額100,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ100,800千円少なく計上されております。 また、従来方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成14年2月28日)			第31期 (平成15年2月28日)		
1 保証金3,332,229千円、投資有価証券4,960千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金3,342,075千円、一年以内返済予定長期借入金276,958千円及び短期借入金70,000千円の担保に供しております。			1 建物及び構築物59,372千円、土地212,160千円、保証金4,171,066千円、投資有価証券2,760千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,452,669千円、一年以内返済予定長期借入金748,016千円及び短期借入金186,338千円の担保に供しております。		
2 会社が発行する株式は8,320,000株、発行済株式の総数は6,000,000株です。			2 会社が発行する株式は24,000,000株、発行済株式の総数は6,000,000株です。		
3			3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式85,000株であります。		
4 債務保証			4 債務保証		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証者債務の内容
(株)アッカ	1,989	被保証者のモリリン(株)他に対する買入債務	(株)アッカ	681	被保証者のリース債務
(株)アッカ	2,373	被保証者のリース債務等	計	681	
(株)ブレーン ストーミング	173	被保証者のリース債務			
計	4,536				

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 固定資産除却損の内訳は、建物除却損が10,562千円、工具器具及び備品除却損が847千円です。	1 固定資産除却損の内訳は、建物除却損が50,779千円、工具器具及び備品除却損が413千円です。

(リース取引関係)

第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	714,072	283,344	430,728	工具器具及び備品	870,840	401,521	469,319
ソフトウェア	45,963	24,320	21,643	ソフトウェア	51,613	33,749	17,864
合計	760,036	307,664	452,371	合計	922,454	435,270	487,184
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
137,090千円				155,346千円			
1年超				1年超			
335,681千円				354,876千円			
合計				合計			
472,771千円				510,223千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
153,100千円				177,964千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
134,214千円				156,683千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24,146千円				24,134千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前期(平成14年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは所有していません。

当期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	473,200	356,720	116,480
計	473,200	356,720	116,480

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第31期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,209千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">35,088</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,682</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円	未払事業税否認額	35,088	未払事業所税否認額	3,316	その他	273	繰延税金資産(流動)合計	52,887	役員退職慰労引当金否認額	33,684	退職給付引当金否認額	4,933	貸倒引当金否認額	26,419	投資有価証券評価損否認額	5,303	その他	342	繰延税金資産(固定)合計	70,682	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,008千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">30,031</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,231</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">34,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,224</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円	未払事業税否認額	30,031	未払事業所税否認額	4,535	その他	655	繰延税金資産(流動)合計	60,231	役員退職慰労引当金否認額	34,356	退職給付引当金否認額	5,485	貸倒引当金否認額	25,200	投資有価証券評価損否認額	6,049	その他有価証券評価差額金	1,184	その他	948	繰延税金資産(固定)合計	73,224
賞与引当金損金算入限度超過額	14,209千円																																														
未払事業税否認額	35,088																																														
未払事業所税否認額	3,316																																														
その他	273																																														
繰延税金資産(流動)合計	52,887																																														
役員退職慰労引当金否認額	33,684																																														
退職給付引当金否認額	4,933																																														
貸倒引当金否認額	26,419																																														
投資有価証券評価損否認額	5,303																																														
その他	342																																														
繰延税金資産(固定)合計	70,682																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	25,008千円																																														
未払事業税否認額	30,031																																														
未払事業所税否認額	4,535																																														
その他	655																																														
繰延税金資産(流動)合計	60,231																																														
役員退職慰労引当金否認額	34,356																																														
退職給付引当金否認額	5,485																																														
貸倒引当金否認額	25,200																																														
投資有価証券評価損否認額	6,049																																														
その他有価証券評価差額金	1,184																																														
その他	948																																														
繰延税金資産(固定)合計	73,224																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	0.7	留保金課税	4.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	住民税均等割	0.7	留保金課税	2.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
住民税均等割	0.7																																														
留保金課税	4.4																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
住民税均等割	0.7																																														
留保金課税	2.8																																														
その他	1.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																														

(1 株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
1 株当たり純資産額	671円97銭	758円68銭
1 株当たり当期純利益	109円77銭	130円26銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行をしておりませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 平成13年7月3日付けをもって、500円額面普通株式 1 株を50円額面普通株式10株に分割するとともに、50円額面普通株式1株を2.5株に分割しております。

前期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	第31期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
<p>1 スtockオプション制度の採用 平成14年 5月23日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役と従業員に新株予約権を付与することを決議いたしました。 この詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 平成14年 5月23日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会のときまでに、当社普通株式100,000株、取得価額の総額 2 億5,000万円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>3 株式会社ナイスクラブ株式の公開買付けについて 当社は、平成14年 5月21日開催の取締役会において、証券取引法に基づく公開買付けの方法により株式会社ナイスクラブの株式を取得することを決議いたしました。 公開買付けの概要は次のとおりであります。 買付け等の目的 当社は株式会社ナイスクラブと資本業務提携を締結し、企業グループとして経営の強化を図る。 公開買付け期間 平成14年 5月22日から平成14年 6月11日まで 買付け価格 1 株につき、130円 買付け予定株式数 3,640,000株 公開買付けによる所有株式数の移動 買付け前所有株式数 0株 (議決権の所有比率 0.00%) 買付け後所有株式数3,640,000株 (議決権の所有比率 33.61%) 支払資金の調達方法 支払資金 473,200千円 調達方法 全額自己資金</p>	<p>1 株式分割 当社は、平成15年2月12日開催の取締役会決議のもとで、以下のとおり新株を発行しております。 発行の方法 平成15年 4月18日をもって普通株式 1 株を1.1 株に分割する。 (1)分割による増加する株式数 普通株式 600,000株 (2)分割方法 平成15年 2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき1.1株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成15年 3月 1日</p>

2. 役員の異動（平成15年5月21日付）

（1）新任監査役候補

社外監査役 岡本 好正